

めざします。企業の繁栄と社会への貢献

"Hojin"

ほじん

秋

2025

No.730



私の経営哲学—第46回

福島法人会 株式会社 こんの

紺野 道昭

特集 令和8年度
税制改正に関する提言

けんたの全国法人会めぐり

第16回 阿南法人会

老舗の肖像

青源味噌 株式会社
株式会社 白石呉服店



公益財団法人 全国法人会総連合



がん保険の枠を超え、一人ひとりに最適な安心を

保障と相談サポートで

あなたによりそう
がん保険
ミライト



保障と相談サポートで一人ひとりに最適ながん保険

幅広い
保障

アフラックの
よりそうがん相談
サポート (*1)

がん治療だけでなく、がんの検診後の
精密検査 (*2)、**診断前の通院、**
治療から治療後の生活サポートまで、
幅広くがんに対する備えを提供します。

専門知識を持った
よりそうがん相談サポーターが
あなたの**不安や悩みを傾聴し、**
適切にサポートします。

(*1) アフラックのよりそうがん相談サポートは、Hatch Healthcare株式会社が提供するサービスであり、アフラックの提供する保険またはサービスではありません。よりそうがん相談サポートおよび案内する各種サービスの内容は、2025年3月17日現在のものであり、将来予告なく変更または中止される場合があります。サービスの詳細は、アフラックオフィシャルホームページ (<https://www.aflac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html>) をご確認ください。

(*2) 所定の支払事由に該当した場合

◎商品の詳細は「パンフレット」「契約概要」などをご確認ください。

「生きる」を創る。

Aflac アフラック

〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル

法人会用フリーダイヤル **0120-876-505**

※今後の対応は担当の募集代理店が行います。

資料請求は
お気軽にどうぞ!

アフラック 法人会

検索



No.1 アフラック
がん保険
契約件数
各社の統合報告書などに基づくアフラック調べ(2024年3月時点)

YELL エール

法人会は税のオピニオンリーダーとして
企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し
国と社会の繁栄に貢献する
経営者の団体である



人こそ宝。 歴史と未来をつなぐ 出会いの場 「山梨」へ出てこーし！

一般社団法人 山梨県法人会連合会 会長 関 光良 SEKI Mitsuyoshi

第 39回法人会全国青年の集い山梨大会が11月20日・21日に「アイメッセ山梨」をメイン会場として開催されます。大会スローガンは「人は石垣 人は城 ～光り輝く未来のために～」です。郷土の英雄・武田信玄公は、「人は城、人は石垣、人は堀、情けは味方、仇は敵なり」と語り、どれほど立派な城よりも、人こそが組織や国の土台であると説きました。山梨大会は、「人と人との絆」を主役とする場にしたいと考えています。

甲斐の国といわれる山梨県は、東京の都心からわずか90分という距離にありながら、富士山・南アルプス・八ヶ岳の山々に囲まれた、四季の彩りが美しい、豊かな自然と歴史が息づく地域です。また、ぶどう・もも・すももは栽培面積・生産量ともに日本で「フルーツ王国」とも呼ばれており、国産ワイン発祥の地としても全国に知られています。

伝統と革新が共存するこの地では、江戸時

代の水晶貴石細工から続く宝飾産業や、精密機械・医療機器分野での先端産業など、地域に根ざしたもののづくり産業が経済を支えています。また、新たな日本の大動脈といわれる「リニア中央新幹線」の開業に向けた準備も進められており、山梨は「住む・働く・挑戦する」最適な場所へと歩みを進めています。近年ではテレワークやサテライトオフィスの拠点としても注目を集め、若手経営者・スタートアップの移住先として人気が高まっています。

私たちは、この山梨の地で次代を担う青年部会の皆さんが一堂に会し、自然に癒やされながら、価値観や夢を語り合い、新たな協働や共創のきっかけを見つけること。それこそが、地域にとっても、参加される皆さまにとっても大きな財産になると信じています。

皆さまとの出会いが、ここ山梨での新たな物語の始まりとなることを願って、ご来県を心よりお待ちしております。

私の経営哲学

MY MANAGEMENT PHILOSOPHY

第46回

Konno
Michiaki



儲かるかどうかでなく 正しいかどうか

紺野 道昭

株式会社 こんの
代表取締役社長

President

24歳で会社に戻ったとき、古紙回収や廃棄物収集運搬を生業とする会社は荒くれ者の巣窟で、利益も4年に1度しか出ていなかった。社長になった33歳のときには、過去最低の決算に――。対して現在は「リサイクル業から感動業へ」と、人を大切にする会社とし

て業績を上げ、2015年には「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞の審査委員会特別賞を受賞。その変革は決して平坦ではなかったという株式会社こんの代表取締役社長の紺野道昭氏に、それを可能とした熱い思いと経営哲学を伺った。

Q 企業として大切にされていることを教えてください。

A 商売って普通「商い」で「売る」と書きますが、うちでは「正しく」「売る」ことが「正売（しょうばい）」だと言っています。大切にしているのは「正直者でありたい」ということです。人としては、優しさとか誠実さ、思いやりを大事にすること。商いとしては、正しく売る、正しいことを正しく行う、ということです。その理由としては、私どもの再生資源卸売・産業廃棄物処理業という業界では、今でも一部よろしくないことがまかり通っているからです。

たとえば行政に行くと「おたくらの業界は」とよく言われますし、かつては人に聞かれても社名を言えなかった社員が何人もいました。まずはそうした部分を払拭したいという気持ちがありました。

Q 元々は御社自体も問題を抱えていたということでしょうか。

A 私は新卒で2年間サラリーマンをやって戻って来たのですが、当時は酷いものでした。始業時に全員が揃うことなどなかったし、男性社員の半分は酒臭い。身だしなみもきちんとしていなかったり、ある意味完全に自由な会社でした。33歳で社長になりましたが、そこで一度みんなを集めて「自分はきちんとした会社にしたい。

嫌なら辞めていい」と言ってしまったのです。すると「前の社長の方が良かった」と言われて、半分以上が辞めました。徐々に改善策を徹底していった結果、最終的に当初の社員の9割くらいが辞めたと思います。

Q そんな大改革の中で特に大変だったことは何でしたか？

A 私がこっちの方へ行くぞと旗を振っても、社員が同じ方向を向いている感じもなく、業績もついていなかったので賞与も年々減っていききました。すると皆が「社長が言っているのはきれいごとだ」と。そこで、夏



主軸となっているのは古紙回収事業。古紙リサイクルに寄与し続けている

幹部会議で幹部を集めて合宿をしたんです。皆協力的だと思っていたのですが、最後に全員に囲まれて「こんなボーナスじゃ家族にも見せられない」と責められました。やはり、物心両面よくしないとダメなんだと、そこで気が付けられました。

「ピンチはチャンス」という言葉がありますが、あれは嘘、「ピンチはピンチ」です。どん底にいるときに明るいう世界なんて見えないし、オセロのように一手で黒が白にパタパタ変わったりしません。改革は一朝一夕ではなく、地道な努力が必要です。苦節10年、20年かかっています。

Q 苦勞されて業績を上げていく中で、分岐点となった出来事はありましたか？ また仕事の中で感動されたことは何ですか？

A 徐々に業績は良くなっていったのですが、それがピンときていなかったとき、「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞の審査委員会特別賞を受賞できたことでしょうか。それで初めて、自己満足ではなくて認められたのだと確信できました。師と尊敬する元法政大学大学院の坂本光司先生から褒めていただいたので。

また東日本大震災では多くの人に勇気もらいました。もちろん震災直後は大変でしたが、「大丈夫か」「困っていないか」と随分電話をいただいて。信

用・信頼を積み重ねているとみんな助けてくれるんだ、人って温かいなと心から思い、力になりました。

Q 御社では障がい者の方をたくさん雇用し、働く場を広く提供されていますね。

A 雇用率で言うところと10%ほど、15人を雇用しています。賃金も健常者と同じ金額です。これも元は坂本先生の教えが端緒なのですが、障がい者を雇用するようになって、社員がみんなとても優しくなりました。よく周りの方からは「それやって儲かるの？ 大丈夫？」と聞かれます。でも経営の物差しには「儲かるか儲からないか」以外にもっと大切なことがあると考えています。

Q 社長の思いや会社としての価値観、それを社員と共有するためにはされていることはありますか？

A 弊社では社員の研修に総労働時間の6・25%を割いています。これはたぶん日本で一番多いかもしれませんが。特に時間をかけているのは、仕事の「やり方」ではなく「在り方」です。社員の人間力向上を考えたプログラムや、経営理念の勉強会「こんのグループ玉手箱」研修会などを行っています。また、最近では映画「ペイ・フォワード」からヒントを得て社員に「人のために使いなさい」と20000円を渡し、その報告会をやっています。社



社員研修やコミュニケーションを通じて人を育てることを大切にしている

員によつてはクラウドファンディングやユニセフ、DVから避難する人のシェルターに寄付したとか。考え方としては、誰かから受けた恩をその人に返すのではなく、前に送る。よりたくさんの人に分ける「ベイ・フワード」です。壮大な夢なのですが、これが世界中に伝わったら戦争がなくなるんじゃないかと思っています。人のためにやるという習慣です。

A 課題として考えられていることはありますか？
おかげさまで現在、当社は中小企業の中でも休みも多く、給料

も高く、賞与もかなり良くなってきました。ですがその一方で、社員に危機感がなくなってきたいます。「なんでこんなに頑張らなきゃいけないんですか」といった感じです。

当社が扱う資源は九分九厘が紙ですが、世の中の紙の需要ってとうにピークアウトしていて、ピークの半以下です。つまり商いがすごい勢いで小さくなっています。会社としては利益がとれるようにさまざまな工夫をしています、言われればやるけど、言われなければやらないという感じが否めません。社員の自発性を養うことはとても難しいことです。

Q では、経営において一番大切なことは何だとお考えですか？

A それはやはり「人」です。経営の本などではヒト・モノ・カネ・情報と順番に並べられますが、私にとっては社員とその家族こそ最優先です。その次がお客さまで。社員を育て、家族を大切にすることで、会社の基盤は自然に強くなりますし、その価値観が社風となって次世代に引き継がれます。

私自身、かつては利益優先の考えで、社員に無理を強い、「決算さえ良ければいい」「社員の給料さえ高ければいい」と思っていました。しかし、すべてが空回りし、会社も社員も疲弊していました。

そんな状況を変える転機になったのが、イエローハット創業者・鍵山秀三郎さんの講演会です。90分間、掃除の話だけだったので、「掃除で会社が良くなるはずがない」と憤慨して控室に押しかけたんです。すると、後日わざわざ時間を作ってくださり、中目黒の公園で一緒にトイレ掃除をして、「目は臆病でも手には勇気がある」と教えてくださったのです。最初はあまりの汚さに手も出せませんでした、便器が真っ白になった瞬間、掃除の目的は単なる清掃ではなく、謙虚さと心からの感謝を持つことだと理解しました。

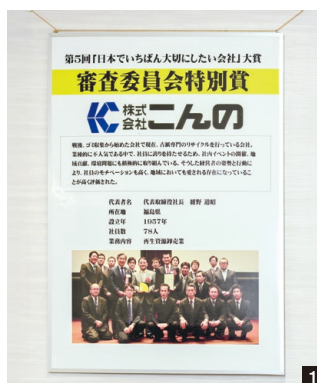
その体験が、私の経営観を根底から変えたのです。以来、社員の給与明細には毎月メッセージを添え、毎日自分の車を丁寧に洗う習慣を18年間続けています。これは、「誰にでもできる簡単なことを、誰にもできないほどやり続ける」という鍵山さんの教えを体現したものであります。こうした小さな積み重ねが周囲に影響を与え、会社の風土を育んでいきました。

経営は決して利益だけではありません。人の心や信頼、そして習慣こそが会社を強くし、未来へとつなげていきます。日々の行動、謙虚さ、感謝の心を忘れず、社員とその家族を大切にすること。——それが、私にとっての経営の核心です。

COMPANY PROFILE

株式会社 こんの

創業	1951年
代表取締役社長	紺野 道昭
所在地	福島市陣場町2-20
TEL	024-524-2345
資本金	3,000万円
業種	再生資源卸売、廃棄物の処理及び収集・運搬
従業員数	170名

代表取締役社長
紺野 道昭

1967年福島県福島市生まれ。大学卒業後、2年間の会社員生活を経て「こんの」に入社。2000年、33歳で代表取締役社長に就任。「社員の幸せ向上担当」の肩書きも。趣味はラグビー観戦。傘とYシャツは全てオーダーメイドで、傘は和傘・洋傘、20本ほどを保有。

1 第5回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞・審査委員会特別賞を受賞。社員のモチベーションが高く、地域に愛される会社と評価された 2 経営理念と人間力を深める研修に真剣に取り組む社員たち 3 7年前から地域の方々を招き、オープンヤード(工場見学)も開催

<https://www.konno.gr.jp/>

◆札幌市で 全国女性フォーラム

9月18日、「第19回法人会全国女性フォーラム北海道大会」が札幌市の札幌パークホテルにて開催され、国税庁課税部長らの来賓および全国の女性部会員約1600名が参加した。大会キヤッチフレーズは「自然と女性の活力で笑顔いっぱい北海道。明日をつなごう！未来につなごう！」。

第1部は、株式会社クリエイティブオフィスキュー代表取締役の伊藤亜由美氏による「ストーリーあるプロデュース〜北海道における人づくり・モノづくり・地域づくり〜」と題した記念講演で、一般にも公開され約20名の市民も聴講した。

第2部の開会に先立ち、令和6年度の絵はがきコンクール全法連女連協会会長賞受賞12作品がスクリーンで紹介されると、子どもたちの自由な表現力に歓声と拍手が上がった。

式典は北海道連女連協・泉みち子会長の歓迎のあいさつで始まり、全法連女連協・村上康恵会長と全法連・斎藤保会長が主催者を代表してあいさつ、来賓から祝辞をいただいた後、北海道内の女性部会による租税教育や社会貢献活動の様子が映像で紹介された。続いて全法連女連協・虫賀

恭子副会長により大会宣言が読み上げられ、大会旗が次回開催地である埼玉県連女連協・宇野三花会長に伝達された。

また、同日午前には全法連女連協役員・委員と各県連からの代表者90名が出席した情報交換会が行われ、「魅力ある女性部会にするために」をテーマとして、部会員を増やすための方策や、各部会における「食品ロス」削減の取り組みの状況についてグループディスカッションを実施、熱を帯びた議論が繰り広げられた。

なお、次回の女性フォーラム埼玉大会は、令和8年4月16日にさいたま市のソニックシティおよびパレスホテル大宮で開催される予定である。



主催者を代表してあいさつする村上全法連女連協会会長

◆約半数がトランプ関税の影響 「なし」(景況感アンケート)

全法連は「景況感に関するアンケート(6月期)」を実施し、会員企業の業況などを調査した。調査は法人会アンケート調査システムを活用して6月23日～6月29日に行われ、1932名(登録者数1万4455名・回答率13・4%)から回答を得た。

6月時点での業況が「良い」との回答は21・7%と前回調査(令和6年12月)より3・6%減少。卸売業・小売業で7・7%、宿泊業・飲食サービス業で5・8%、運輸業で5・4%と減少幅で他業種との乖離が見られた。

米国関税政策(いわゆる「トランプ関税」)については、「大いに」と「多少は」を合わせた「業況に影響がある」は38%と「あまり影響がない」とほぼ同程度で、「今後は影響が出てくると思う」も13%に留まるなど、想定外の結果となった。ただし、すでに「影響がある」とした運輸業や製造業では、今後の影響を懸念する声が比較的多く、動向を注視する必要がある。

雇用状況については54・9%が「人手不足」と回答、特に宿泊業・飲食サービス業では74%が「人手不足」としており、一橋大学大学院の安田行宏教授は「人手不足対応、国内の販路・顧客開拓など、業種や従業員規模ごとに経

営課題が異なり、それに即した戦略が求められている」と話している。

なお、法人会アンケート調査システムへの登録者数は令和6年度末で1万4493名となった。また、令和6年度に実施したアンケートの年間延べ回答数と登録者数増加の上位5単位会は左表のとおりであった。

▶年間延べ回答数・上位5単位会

県連	単位会	年間回答数	平均回答率	登録者数
山梨	甲府	111	26.4%	146人
埼玉	川口	88	29.0%	92人
埼玉	東松山	85	26.7%	95人
東京	板橋	72	8.4%	299人
北海道	札幌南	63	25.4%	86人

▶登録者数増加・上位5単位会

県連	単位会	年間増加数	年間増加率	登録者数
愛媛	松山	174	243.8%	295人
石川	松任	31	193.0%	64人
山梨	甲府	30	125.9%	146人
愛媛	宇摩	30	330.8%	43人
愛媛	今治	29	180.6%	65人

※登録者数は令和7年3月末現在

全法連では回答者へのインセンティブとして、抽選で毎回20名に地域の名産品等を進呈する「プレゼント企画」を実施している。

下のQRコードから簡単に登録ができるので、登録と回答に協力願いたい。



令和8年度 税制改正に関する提言(要約)

全法連は9月26日の理事会で、全法連税制委員会（飯野光彦委員長）が取りまとめた「令和8年度税制改正に関する提言」を決議した。10月以降、全法連は各政党のヒアリングに出席するほか、財務省、総務省、国税庁、中小企業庁等に提言活動を実施する。各県連・単位会も地元選出の国会議員や地方自治体首長などに対し提言を行うこととしている。

《基本的な課題》

I 税・財政改革のあり方

●日本でも「金利のある世界」に回帰した経済環境を考慮し、金融市場の動向も見据えた税・財政運営が欠かせない。

1. 財政健全化に向けて

●今後、大規模な自然災害や新たな感染症の拡大等、有事の際には膨大な財政需要が発生することも想定される。そうした事態が起きた場合でも、機動的な財政出動を可能にするために財政健全化は必要な取り組みである。

(1) 参院選に向けた物価高対策の公約として、「消費税減税」がクローズアップされたが、消費税率を引き下げた場合の減税分は別の財源を確保するか、結局は国債に頼らざるを得なくなる。物価高対策や低所得者対策は消費税減税で対応するのではなく、真に支援が必要な人に限定した給付措置が望ましい。

(2) 「こども・子育て政策」の財源は歳出改革に加え、医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしているが、こうした支援金制度は社会保障

料を少子化対策に充てる実質的な「隠れ増税」と言わざるを得ない。また、歳出改革が想定通りに行われなければ、結局は国債頼みとなりかねない。

(3) 防衛力の抜本強化では防衛費を2027年度までの5年間で総額43兆円とすることを決定しているが、大半が歳出改革や決算剰余金の活用で財源を捻出することとしており、財源としての安定性を欠いている。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、着実に防衛力を強化するためにも安定財源の確保が重要である。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

●中小企業の社会保険料負担は年々増加しており、事業主への過度な保険料負担を抑制しつつ、女性の就労や人材確保の観点から、配偶者控除や第3号被保険者制度の問題を含め、税と社会保障を一括して議論しなければならない。

(1) いわゆる「106万円の壁」への対応として、扶養から外れる人の保険料の一部を勤務先が負担する場合、国が上限を設けて助成する等の「保険料負担軽減措置」が設けられているが、一

時的な措置にとどまっており、安定的な制度の構築が求められる。

(2) 公的年金については、厚生年金の積立金を財源に充当する基礎年金の底上げが検討されている。抜本的な制度改革は、老後の生活設計に影響するテーマであり、省庁間の壁を取り払い、与野党が一体となって幅広く議論する必要がある。

(3) 少子化対策については、現金給付よりも保育所や学童保育等の環境整備、保育士の待遇改善などの現物給付に重点を置くべきである。高校授業料の無償化も所得制限が撤廃されることとなったが、これは国会審議で予算を成立させるため、少数与党が野党の要求を受け入れて急遽決定したものである。このため、高校授業料無償化に伴う影響評価や財源が担保されているとは言えない。公平性の観点からも課題を残しており、与野党による精緻な議論を求めたい。

(4) 医療は成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を進める。また、社会保障給付の急増を抑制するためには診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、ジェネリック（後

発医薬品)の安定した供給体制を確立する必要がある。薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。

(5)介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、医療と同様に公平性の観点から給付及び負担のあり方を見直す。また、生活保護については、高齢者の増加に伴って給付の増加も見込まれており、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止など厳格な運用が求められる。

3. 行政改革の徹底等

●国・地方の財政健全化は、歳入・歳入の一体的改革によって進めることが重要である。地方を含めた政府・議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき、自ら身を削って行政改革を推進しなければならぬ。

(1)国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制を求める。また、調査研究広報滞在費(旧文通費)や政務活動費等の適正化。

(2)厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の効率的な要員配置と、能力を重視した賃金体系の導入などによる人件費の抑制。

(3)「第2の予算」とも呼ばれる特別会計と各省庁が管轄する独立行政法人の無駄の削減。

(4)官業に対してPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを確立し、事業のチェック等を継続的に実施することを求める。また、積極的に民間活力を導入した民需主導の自律的な経済成長。

4. マイナンバー制度について

●政府は引き続きマイナンバー制度の意義を周知するとともに、行政事務のコストカットに資する等、その具体的な効用を国民や事業者に明示するなどして、マイナンバーカードの利用拡大を促す必要がある。

●マイナンバーカードと電子認証にはそれぞれ異なる有効期限が設定されており、行政窓口で更新手続きをする必要がある。国民の幅広い利用を促進するためにも周知徹底を図りながら、更新手続きの簡略化も進めなければならない。

●マイナンバー法等の改正によって利用範囲は一部拡大されたが、どこまで広げるかは今後の重要な課題である。すでに年金や給付金などの公

金の受け取り口座としてマイナンバーと銀行口座を紐付ける取り組みも進んでいるが、これを拡大して世帯所得を把握することができるようになれば、例えば経済対策で支援が必要な困窮世帯に限定して現金を給付する措置を講じるなどの効率化も可能となる。

5. 今後の税制改革のあり方

II 経済活性化と中小企業対策

●人手不足や継続的な賃上げなど中小企業が抱える構造的な課題を解決するためには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そうした改革に取り組むためには、新たな付加価値の創出につながるような支援策も必要である。また、中小企業経営者の高齢化が指摘されている中で、中小企業が保有する独自の技術やサービスを引き継ぎ、地域のサプライチェーン(供給網)機能を維持するため、それぞれの事情に応じたきめ細かな事業承継を後押しする必要がある。

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1)法人税率について

近年、大法人に適用される法人税率の引き上げを検討する動きもあるが、不透明な経済情勢等に鑑み、慎重に議論することが求められる。

(2)法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、黒字中小企業の平均所得を踏まえ1600万円程度に引き上げること。

(3)中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置
中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、制度を拡充したうえで本則化すること。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、中小企業の厳しい経営環境を踏まえ「中古設備」を含める。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃し全額を損金算入とすることを求

める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期限を延長すること。

③スタートアップのための、きめ細やかな財政・税制支援が必要である。

(4) 中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処することを求める。なお、「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。

(5) 償却資産に対する課税の見直し

固定資産税における償却資産に対する課税は、企業の設備投資意欲を阻害する要因ともなっていることから、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含めて抜本的に見直すこと。

(6) 中小企業の事務負担軽減

インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化対応に加え、定額減税や所得税の改正により、源泉徴収事務や年末調整事務が

毎年見直されるなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。人手不足が深刻化する中において、こうした事務負担の増大はとくに経営基盤が決して強固ではない中小企業にとって、重い負担となっていることを政府は強く認識する必要がある。

2. 事業承継税制の拡充

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産とは切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める。

(2) 取引相場のない株式の評価の見直し

この度、会計検査院は国税庁に対し、相続等により取得した取引相場のない株式等の評価制度のあり方について、検討を求める所見を示した。その評価制度を見直すにあたっては、取引相場のない株式は上場株式と異なり、換金性に乏しい点なども総合的に考慮する必要がある。

(3) 相続税、贈与税の納税猶予制度

の充実

特例承継計画の提出期限（令和8年3月末日）と特例制度の適用期限（令和9年12月末日）が近付いていることから、期限の延長を求める。なお、期限が延長されないのであれば、これまでの一般措置は使い勝手が悪く適用件数が低調であることを踏まえ、一般措置の適用要件（対象株数、納税猶予割合、雇用確保要件等）を大幅に緩和すること。

3. 消費税への対応

(1) 課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策を講じるべきである。

(2) 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。

(3) 小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置（2割特例）について、小規模事業者等における消費税事務が定着するまで当面の間、延長すること。

(4) 消費税の滞納防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に

伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面において、さらなる対策を講じる必要がある。

Ⅲ 地方のあり方

● 地方経済の活力を今後も維持しながら、地方の活性化を促すためには東京一極集中の是正が急務である。地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を練り上げ、民間主体の創意工夫を駆使することで新たな地場技術やビジネス手法を開発していかねば、地方独自の真の活性化にはつながらないと考えるべきである。

(1) 地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進するとともに、地元の特性に根差した技術の活用や地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成、地元商店街の活性化等、実効性のある改革を実行する必要がある。中小企業の事業承継は地方創生戦略との観点からも重要だと認識すべきである。

(2) 地方自治体は、広域行政による効率化について検討すべきであ

令和8年度 税制改正スローガン

- 社会保障に充てる消費税の減税は慎重な検討が必要
将来世代にツケを回さない仕組み作りを!
- 「金利のある世界」への回帰を踏まえ、金融市場の動揺を招かない財政運営を!
- 企業への過度な社会保険料負担を抑制し、中小企業の活性化に資する税制措置を!
- 本格的な事業承継税制を確立し、地域経済と雇用の担い手の中小企業を守れ!

る。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図り、財政基盤の強化につなげながら行政能力の向上に資する施策を求める。

(3) ふるさと納税は、寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。

Ⅳ 自然災害への対応

● 東日本大震災からの復興については、これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、最近では能登半島地震をはじめ、大きな地震や台風などの大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復

旧・復興等に向けて取り組まなければならない。

● 政府と自治体は自然災害等の緊急事態に備える企業の危機管理として、BCP（事業継続計画）の策定をさらに促すため、税財政を通じて支援を強化する必要がある。

V その他

1. 納税環境の整備
2. 環境問題への対応
3. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

1. 法人税関係

- (1) 役員給与の損金算入の拡充
 - ① 役員給与は損金算入とすべき
 - ② 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき
- (2) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用要件緩和
- (3) 中小企業の欠損金繰戻還付制度の見直し

2. 所得税関係

- (1) 基幹税としての所得再分配機能の回復

- (2) 各種控除制度の見直し
- (3) 個人住民税の均等割

3. 相続税・贈与税関係

- (1) 相続税の基礎控除の見直し
- (2) 贈与税の基礎控除の引き上げ

4. 地方税関係

- (1) 固定資産税の抜本的見直し
- (2) 事業所税の廃止
- (3) 超過課税
- (4) 法定外目的税

5. その他

- (1) 印紙税の廃止
- (2) 配当に対する二重課税の見直し
- (3) 電子申告の促進
- (4) 森林環境税の検証

※全法連ホームページ『税の提言活動』から「令和8年度税制改正に関する提言」や「提言の解説」などを確認いただくことができます。また、今後実施する提言活動の実施状況につ

きましても、順次掲載していくこととしております。



札幌北 ― 北海道

「税に関する紙芝居」

札幌北法人会女性部会は7月23日、北24条商店街「ノースロード24フエスタ2025」会場で、税に関する紙芝居を上演した。これまで七夕祭りや盆踊り会場で実施していたこの事業はコロナ禍で中断していたが、今回の実施は6年ぶり。水資源の大切さとそれを支える税の役割を描いた「カッパのいたずら」と、お金を出し合う助け合いの姿を学ぶ「しあわせのあおいふうせん」を約



60人の子どもたちが鑑賞した。

当日は35度に迫る猛暑の中、多くの子どもたちとふれあいたいと女性部会役員10名が集結。札幌市北区のまちづくりキャラクター「ぼっぴい」と一緒に拍子木を打ちながら、自作チラシを配って参加を呼びかけた。久しぶりの紙芝居上演に最初は緊張気味に小声で演じていた役員も、終盤には役になり切ってアドリブを加えるなど名（迷）役者ぶりを披露。紙芝居上演後はお祭り屋台の冷えた飲み物を片手に反省会を実施した。

山形 ― 山形

食品ロス削減講演会

山形法人会女性部会は昨年11月19日、食品ロス問題の第一人者である(株)Ocecs代表取締役の井出留美氏を迎えホテルメトロポリタン山形で講演会を開催、約40名が参加した。

日本の食品ロスは年間472万トンと推計され、飢餓に苦しむ人に向けた世界の食糧援助量を大きく上回っている。店頭では米不足の一方、食べられるのに廃棄される食品の処理に4兆円もの税金が使われていると説明し、企業だけでなく家庭でも、誰でも食品ロスを減らす義務がある



と語った。削減のポイントとして、AIを活用して廃棄量を可視化する、賞味期限と消費期限の違いを知る、廃棄物を再利用する企業を活用するなど実践的な取り組みが紹介された。

気仙地区 ― 岩手

大船渡市へ
災害見舞金を寄付

6月20日、気仙地区法人会の通常総会で「ビックハート・ネットワーク」の災害見舞金100万円の贈呈式が行われた。2月26日に発生した大船



渡市の山林火災は焼失面積3370haに及び、1992年北海道釧路市での山林火災(1030ha)を上回り平成以降で最大規模であった。

贈呈式には、大船渡市から税務課長補佐が出席され、気仙地区法人会会長のほか、岩手県法人会連合会の厚生委員長と専務理事、そして大同生命保険(株)きた東北支社の盛岡営業部長が臨席した。「ビックハート・ネットワーク」は大型保証制度の収益金の一部を社会貢献に充てるもので、大船渡市への寄付は一昨年の200万円に続いて通算3回目。当日は、横浜市の緑法人会から県

連に送られた義援金44万9341円も、大規模林野火災への見舞金に充てられたことが披露された。

千葉東 一 千葉

千葉東税務署で租税教室

8月5日、千葉東税務署で青年部会の事業「小学生夏休み税金教室」一日子ども税務署長」を開催、小学5・6年生10名と保護者7名が参加した。児童には兎澤千葉東税務署長から「一日子ども税務署長採用通知書」が交付され、署長との名刺交



換や署長席での記念撮影を体験。その後、レシートや給与明細書を使った消費税・所得税・住民税の計算や、税金の使い道についてのグループワークを実施。各班の代表者が成果を発表し、児童たちは税の大切さを楽しみながら学ぶ充実した夏休みの一日となった。

江戸川北 一 東京

委員選出「ドラフト会議」

江戸川北法人会は5月26日、グリーンパレスで次期役員体制に向けた「ドラフト会議」を行った。本年度は役員改選の年にあたり、来期委員を選出するため、各委員会の委員長内定者が一堂に会した。

会議はプロ野球の新人選択会議さながらの形式で、委員長たちは熱心な表情で議論を交わし、「この人こそぜひ自分の委員会に」と熱いラブコールを送った。人気メンバーには複数の指名が入り、抽選による配属決定となる場面も。見事「当たりくじ」を引き当てた委員長には笑みがこぼれ、会場は拍手と歓声に包まれた。形式こそユニークだが狙いは適材適所による組織の活性化だ。和やかな雰囲気の中にも真剣な様子が垣間



見えた会議は「新体制のもと、さらなる飛躍に期待を」と締め括られた。

広島東 一 広島

新シナリオの租税教室

広島東法人会は牛田新町小学校で、6月18日の保護者参観日に租税教室を開催した。2014年と2018年に広島と周辺地区では大きな豪雨・土砂災害があり、青年部会は「災害に備えるため、児童自身が税金の使い方を考える授業を」と議論。独自のシナリオによる租税

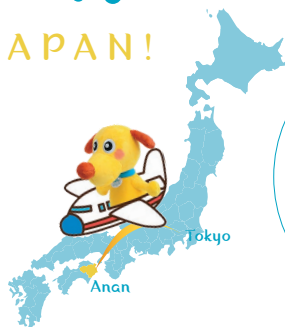


教室を実施しており、お年寄り・大人・子どもの班に分かれたグループワーク中心で、それぞれの立場で考える場面と聞く場面を大切にしながら「税金の使い道」をまとめて発表する。さまざまな業種の若手経営者が外部講師として先生役を務めるので児童らの関心度も高く、アンケートでは「税金の使い方を考えるのが楽しかった」と好評を得ている。

80人の児童が参加した今回は、広島東税務署との連携でマスコミ取材を受け、テレビ局2社、新聞社1社の取材を通じて法人会の租税教育活動を広くPRできた。

けんたの 全国法人会めぐり GO AROUND JAPAN!

今回お邪魔するのは、徳島県内で人口第2位の阿南市を中心に活動する阿南法人会。昼は大勢のお遍路さんでにぎわい、夜はLEDのイルミネーションであふれる街。そんな光景、ぜひ一度は見てみたいと思いませんか!?



第16回
阿南法人会
徳島県

お遍路さんを探して札所へ

8月の阿南市街は朝から強い日差しが容赦なく照り付け、歩く人もいないほど。そこで、「遍路転がし」と言われる難所のひとつ太龍寺に向かうと、ロープウェイ乗り場白衣・輪袈裟のお遍路さんが数名。標高が高い本堂付近は少し涼しかったよ。平等寺や薬王寺でもお遍路さんはチラホラ。薬王寺の納経所で聞くと、「人気なのは春と秋で、夏は本当に少ないよ。ましてや夏に歩き遍路なんて……」だって。

LEDで有名な日亜化学本社にも行ったけど、昼間だったので隣の山に設置された巨大なイルミネーション「夜青龍」は見られなかった。残念。でも、夜に行ったら牛岐城趾公園は、「光のまち阿南」のシンボル「キラキラ・ドーム」をはじめ、園内のアチコチが青や白のLEDで美しく彩られていたよ。



夜のキラキラ・ドーム



ロープウェイで難所・太龍寺へ。那賀川と里山を望む絶景(左)と本堂(右)

なんと22年連続で会員増



ゴルフ焼け?の六車会長

「前会長の『会員増だけは継続しろ』という言葉が励み」と六車会長。阿南法人会は、前会長の8期16年と六車会長の3期6年、合わせて22年連続で会員増を達成中。時には「もう、増やさなくても……」という声もあったが、「会員数は団体の根幹」「会員増は役員の義務」と説得してきた。パブリックゴルフ場の代表でもある六車会長は「会長が先頭に立ってやらないとね」と、ゴルフ場の集客と入会勧奨を兼ねて毎週20社ほどの企業訪問を続けているという。

桑村常務は「会員が増えるのは大変うれしいことです」と語る。新たに加入した会員さんも満足できるような研修会やイベント、「自主点検チェックシート」の活用推進など、実現させたい企画をたくさん胸に秘めていた。

お土産は伝統樽漬け発酵で健康効果にも注目・はなせん「阿波晩茶」とびつくりするほど肉厚で超特大!木箱入り・新野木材の「しいたけ侍」。あつ、どちらも自宅用でした。



弘法大師が伝えたと言われる阿波晩茶(右)

阿南で観る食べる遊ぶ

観る
「日和佐うみがめ博物館
カレッタ」
HIWASA SEA TURTLE MUSEUM

2025年7月にリニューアル

世界的にも珍しいウミガメ専門の博物館。ウミガメの生態や、これまでの研究・保護の歴史について学べるだけでなく、エサやりなどのふれあい体験もできます。目の前の大浜海岸はウミガメの産卵地。



新設されたプールは、側面からウミガメの泳ぎや表情を観察できる

遊ぶ
「デュアルモードビークル」
Dual Mode Vehicle

線路で列車、道路でバス

線路は鉄車輪で、道路はタイヤで走行するDMV。営業運行しているのは世界で阿佐海岸鉄道だけで、乗車は予約者優先。阿波海南駅と甲浦駅ではバス⇄鉄道のモードチェンジが体験・見学できます。



モードチェンジは約15秒で完了する

公益社団法人 阿南法人会



徳島県阿南市富岡町内町164-1
TEL: 0884-23-1055
<https://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/anai/>

活動地域 阿南税務署管内
(阿南市・那賀町・牟岐町・
美波町・海陽町)

会員数 1367社

会長 六車 洋二郎
(株式会社コート・ペール徳島 社長)

トリビア 「はんごろし」……と聞くとドキッとしますが、実は那賀町相生地区の名物の名称です。その正体は、もち米とうるち米をすりつぶして餡を包み、外側にきな粉をまぶした「おはぎ」風のスイーツ。米粒が残っている状態まで半分ほどすりつぶすから「はんごろし」で、すりつぶし具合によっては「みなごろし」と呼ぶこともあるとか。物騒な名前だけど優しい甘さが人気で、すぐに売り切れてしまうらしい。



桑村正員常務理事、大南優子さん



思いやりの心から、お遍路さんに食べ物や飲み物などを無償で提供して応援するのが、四国の「お接待」文化。毎年秋には、管内の3つの札所「太龍寺」「平等寺」「薬王寺」で、お遍路さんにお茶とおまんじゅうでお接待。ポケットティッシュもお渡ししています。

四国巡礼
お遍路さんのお接待



阿南法人会の社会貢献活動



阿南法人会の租税教育活動

小学生 タックスセミナー

阿南信用金庫にご協力いただき「金融機関見学体験学習」を開催。虫メガネを使い日本銀行券の秘密を学んだほか、模擬紙幣での札勘などにも挑戦しました。



阿南法人会の会員交流活動

チャリティーゴルフ

六車会長が代表を務めるゴルフ場を貸し切りにして実施、非会員含めて毎年200名以上が参加します。チャリティーの収益金は社会福祉協議会に寄付しています。



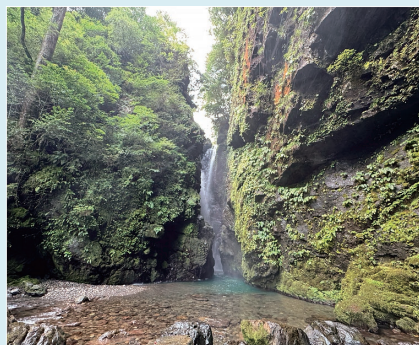
阿波牛ヒレステーキ
(シャトーブリアン150g 4380円)



美味しさを追求した極上肉
直営の「のべ牧場」が安心・安全・美味にこだわって生産した阿波牛を、リーズナブルにいただける。溶岩プレートの上で、赤外線効果でお肉の内部もふっくら焼けて、黒毛和牛本来のうま味を心ゆくまで堪能できます。

食べる

「溶岩焼ステーキ&
ハンバーグ華山」
Steak & Hamburg KAZAN



滝壺周辺の瀑音と水しぶきは予想以上

観る

「轟九十九滝」
Todoroki 99 waterfalls

「日本の滝百選」の瀑布群
落差58m、本滝と呼ばれる豪壮な「轟の滝」。その上流に連続する瀑布群には、未舗装の遊歩道があり2時間ほどの散策が楽しめる。車でもアクセスできますが、道幅が狭い箇所があるのでご注意ください。

◆ 功労者表彰式を開催

6月16日、東京都千代田区の帝国ホテルにて第53回理事会および全法連功労者表彰式が開催された。

理事会では正副会長・理事等の改選が行われ、新会長には斎藤保副会長(株式会社IHI特別顧問)が選任され、小林榮三前会長は相談役に選任された。続いて開催された功労者表彰式には、全法連への功労・功績が認められた受彰者58名のうち41名が出席。斎藤新会長から、池田一義副会長(埼玉県連)、辻祥治総務副委員長(静岡県連)、松本光史前副会長(東法連)の3名が代表して表彰を受け、小林前会長には感謝状が贈呈された。



功労者表彰式後に開催された懇親会であいさつする斎藤新会長

◆ 11月に山梨県で青年の集い

全法連は11月20日・21日に法人会全国青年の集い山梨大会を開催する。青年の集いは、全国の青年部会が活動の柱とする「租税教育活動」や「財政健全化のための健康経営プロジェクト」などの情報交換や部会員の相互研鑽を目的としている。今年度は、甲府市のアイメッセ山梨など3つの会場で開催し、来賓および全国の部会員約1800名が参加する予定。

大会式典に先立って行われる、株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ代表取締役の佐久間悟氏による「プロヴィンチア(地方クラブ)の挑戦〜フットボールクラブの枠を超えた存在と役割〜」と題した記念講演は、市民等にも一般公開される。

なお、山梨県には次のような名所名物があるのでご堪能いただきたい。

- ▼「富士五湖」富士山の絶景と共に
- ▼「昇仙峡」紅葉が美しい渓谷
- ▼「武田神社」ご利益は勝運・開運
- ▼「身延山久遠寺」日蓮宗の総本山
- ▼「ワイン」日本のワイナリー数
- ▼「日本酒」おいしい水とお米から
- ▼「甲府鳥もつ煮」酒のつまみに最適
- ▼「あわびの煮貝」江戸期からの名産
- ▼「ほうとう」温まって栄養満点
- ▼「吉田のうどん」力強いコシが特徴

お土産、万歳!

いよいよ食欲の秋ですね! 今回は、和菓子・洋菓子・中華菓子とバラエティーに富んだ甘味をご紹介します。お好みにあわせて取り寄せてみてはいかがでしょうか?

『ミニオレンジ』

有限会社澤田屋(福島法人会)

こだわり卵と濃厚なバターを使ったしっとり生地に、つやつやと輝くオレンジスライス。やさしい甘さと爽やかな酸味がマッチして飽きのこないおいしさです。



『笑小巻』

有限会社三松堂(益田法人会)

こし餡をカステラ生地で巻いた津和野名物・源氏巻をひと口サイズにカット。かわいい焼き印がSNSでも映えると大人気の笑小巻は、食べればみんなが笑顔になりますよ。



『ソフト麻花兒』

マファール 有限会社蘇州林(長崎法人会)

長崎では「よりより」と呼ばれて親しまれる、なたね油と九州産小麦粉を使った自然の甘味がベースの揚げ菓子。「うま味」と「かたさ」が特徴ですが、こちらはソフトタイプなのでご安心を。



『御用饅頭』

株式会社扇屋(大田原法人会)

醤油の風味が香る薄皮のお饅頭。中にはこし餡がぎっしりと詰まっていて食べ応えも十分。それでいて小豆本来の風味を損なわない上品な甘さ。濃いめのお茶との相性がぴったりです。



「デジタル民主主義」はどこまで有効か

今回の参議院選挙ではSNSの活用がカギを握りました。新興政党はショート動画などで主張を拡散し、これまで政治に無関心であった若年層の政治参加を促しました。一方既成政党もSNSでの発信に力を入れましたが、「日本人ファースト」や「手取りを増やす夏」といったキャッチーなスローガンの新興政党には及ばず、結果として与党の過半数割れという状況が生まれました。

筆者が注目するのは、AIエンジニアの安野貴博氏が「チームみらい」という政党を結成し参議院で議席を獲得したことです。

彼は公約として、台湾の初代デジタル大臣のオードリー・タン氏が始めたブロードリスニングを掲げました。つまり、SNSの多様な人々の声を掬い上げ、AIでデータを解析し意思決定の参考にするという手法で、「デジタル民主主義」と称しています。著書『1%の革命』（文藝春秋社）の中でも、「デジタル民主主義」で社会をアップデートするとしています。

SNSを活用した選挙の結果、大きく変わりそうなのがシルバード民主義です。これまで有権者に占める割合も投票率も高い高齢者の声が優先される結果、年金、医療、介護などの支出に重点が置かれ、子育てや経済的に不安定な非正規労働者、さらには就職氷河期世代への対応やセーフティーネット作りが遅れてきましたが、これが変わりそうです。

一方で「デジタルデモクラシー」には多くの課題も残されており、これを過大にもてはやすことについて筆者は慎重であるべきという立場です。それは以下のような理由によります。

SNSで発信している者の多くは、世の中の注目を集めることにより経済的な利益を得ようという動機に基づいており、アテンションエコノミーと呼ばれています。この下では、正確性を無視した極端な意見ほど拡散し広がっていくというバイアスが生まれます。消費税減税を例にとると、多くのエコノミストは消極的な立場を

とっていますが、彼らの発信はいまだ圧倒的少数です。大学教授などの研究者にいたっては、発信するメリットはないのでSNSには登場しません。このためSNSでは、新興政党が主張した減税賛成論が圧倒的に多数となりました。

さらに問題は、実際に政策を企画立案している霞が関の諸官庁（さらには役人）の意見は全くSNSに出てこないということです。政治的中立性が重視される日本では、官僚が特定の政党の政策を批判したり、与党と異なる発信をすることは事実上封じられています。

このようにSNSでの議論は極端な見解であふれ、さらにフェイクニュースや陰謀論も加わるようになります。最近ではAIで動画や画像再生をする事例も増えており、これをだれがどのようチェックしていくのかという議論は煮詰まっておらず、野放し状態と言えます。

ここで、AIを「社会的破壊兵器」と呼ぶイスラエルの歴史家ユ

ヴァル・ハラリ氏の見解を紹介しましょう。彼は、「デジタル民主主義」には、次のような問題があると指摘しています。

SNSには、人間を偽装したBotによる偽情報があふれているので、それを集めれば真実に近づくという見方はナイーブだ。またAIは単なる技術ではなく、それ自体が自律的に意思決定できる存在に変わりつつある。アルゴリズムも、真実性とは無関係に過激な情報を拡散しやすくなるよう設計されており、社会の分断や偏見、憎悪を加速する可能性がある。民主主義の本質ともいえる相互監視・検証機能が薄れ民主主義そのものが脅かされる存在となっている。と。

「デジタル民主主義」を真に良いものにするためには、フェイクニュースをチェックする専門機関を作ることや、SNSに出ない専門家の意見を汲み上げる工夫をすることが必要でしょう。最後に、情報を受ける側のリテラシーをどう高めていくのかという難題に向き合うことも必要となるでしょう。

最低賃金が過去最大の引き上げ 「106万円の壁」で人手不足も

厚生労働省の中央最低賃金審議会が、2025年度の最低賃金の目安を時給1118円(全国平均)とした。

前年度比63円増と過去最大の上げ幅になったことは非正規労働者には朗報だが、企業への影響は小さくない。

一方、社会保険料がかかる「106万円の壁」を超える人が増えそうで、人手不足の一層の悪化も懸念される。

25年度の目安額が前年度比6.0%増もの大幅引き上げとなったのは、食料品の値上げをはじめ物価高騰が続いているためだ。

最低賃金に近い時給で働いている人はおよそ700万人にのぼると推計されている。非正規労働者をはじめ低所得世帯を中心に生活苦境が広がっており、全体的な家計の下支えが不可欠との判断だ。

大幅引き上げとなった要因には、政府が「20年代に1500円」という目標を立てていることもある。その実現には毎年7.3%ペースでの引き上げが必要で、政治的なプレッシャーが後押しした形だ。

最低賃金は都道府県の経済実情を踏まえて最終的に決定されるが、39道府県で厚労省の審議会が示した目安を上回る改定額となったこともあり、初めてすべての都道府県で1000円を超えた。

企業経営に 小さくない影響

だが、最低賃金の大幅引き上げは人件費負担が増えるため、中小企業経営に及ぼす影響が否めない。

物価高騰は原材料費やエネルギー、労務費などの増加につながっているが、中小企業の中には価格転嫁が思

うように進んでいないところも見受けられる。中小企業庁の調査によれば、25年3月時点で「全額価格転嫁ができた」と回答した企業は25.7%にとどまり、16.9%は「全く転嫁できない」としている。

経営体力が疲弊する状況下で、実力と乖離した最低賃金を強いられることになれば、経営破綻や雇用の維持ができなくなる企業が増えることになりかねない。

経営上の課題はこれにとどまらない。パート主婦の中には社会保険料の徴収対象となり配偶者の被扶養者から外れることを嫌って働き控えする人も多いが、最低賃金が引き上げられれば年収は上昇する。この結果、社会保険料の徴収をさける「106万円の壁」(月収8万8000円)を超える人が増えることも予想される。

「106万円の壁」については、年金制度改革法が改正され賃金要件の撤廃が決まったが、施行時期は未定だ。最低賃金の大幅引き上げをきっかけに、「壁」を意識して就業時間の調整をはかる働き控えの動きが広がれば人手不足に拍車がかかることとなる。

そうでなくとも、事業所のパート、アルバイトの最も低い賃金が最低賃金を上回っている企業は少ない

のが現状だ。人手不足で最低賃金では人材の確保が難しくなっているためだが、労働政策研究・研修機構の調査(25年1~2月実施)によれば、上回る率が「10%以上」とした企業は26.7%にのぼっている。

主婦パートの 働き控え懸念

最低賃金が大幅引き上げとなれば、待遇改善競争がより激しくなることが予想され、「106万円の壁」をさらに超えやすくなる。

とりわけ、人手不足の影響が懸念されるのが、パート労働者の比率が高い宿泊業、飲食サービス業だ。繁忙期の人材確保のやり繰りが一層困難となると予想される。

こうした状況に対して、政府は中小企業への支援拡充を図る考えだ。労務費の価格転嫁が阻害されることのないよう監視を強化することなどが期待される。だが、肝心なのは企業自身の取り組みである。生産性の向上や省人化のためのデジタル投資などを急ぐことが求められる。

人手不足は、最低賃金の引き上げに限らず人口減少の進行に伴って深刻化する。最低賃金の大幅引き上げを、経営モデルを転換する大きな契機とすることである。⑨



“予防医療”と称するサービスの選び方

近年、「予防医療」を掲げた検査やサービスが急速に広がっています。企業の健康経営や福利厚生の一環としても、従業員や自分自身の健康を守ろうと予防医療を導入する企業もみられるようです。しかし、話題性や最新技術という言葉だけに惹かれて選ぶと、十分な効果が得られないばかりか、不要な費用や混乱を招く恐れもあります。経営者に求められるのは、冷静に情報を見極め、信頼できるサービスを選択する視点です。

人間ドックや健康診断に加えて、遺伝子検査、腸内フローラ検査、血液中の微量成分を測定する検査、AIによる健康リスク判定など、多彩なサービスが次々と登場しています。早期発見や健康寿命の延伸はもちろん大切なことですが、すべてのサービスが科学的に確立されたものではありません。

予防医療がこれほど広がった背景には、健康志向の高まりと長寿社会の進展があります。テレビやネット、SNSで日々新しい健康法が次々と紹介され、「やっておいたほうが安心」という気持ちになるのも自然なことです。実際、健診ではカバーしきれない部分を補う検査や、生活習慣を見直すきっかけになるものもあります。たとえば動脈硬化の程度をCTで調べる冠動脈カルシウムスコア検査や、睡眠時無呼吸症候群の簡易検査は、早期の対応につながる有用な例といえるでしょう。

しかし、注意が必要な面もあります。中には科学的根拠が十分でない検査や施術が紛れ込んでおり、結果の解釈が誇張されていることも散見されます。たとえば、特定のサプリメント摂取を前提とした毛髪ミネラル検査や、エビデンスが不明確な高額血液検査、さまざまな疾病の遺伝子検査などは、不安を煽る一方で確実な効果が示されていない場合が指摘されています。また、どんな検査にも精度の限界が存在します。がんの早期発見をうたう血液や尿検

査で実際には病気がないのに陽性と判定される“偽陽性”が出れば、不必要な精密検査や心理的負担を招きますし、逆に病気があるのに陰性とする“偽陰性”で安心してしまふ危険もあります。

信頼できる予防医療サービスを見極めるためには、いくつかの視点が役立ちます。第一に、そのサービスが医療機関や専門家によって監修・実施されているかを確認することです。第二に、公的なガイドラインや複数の臨床研究で効果が支持されているかどうか。たとえば、ピロリ菌検査や大腸内視鏡検査は明確なエビデンスに基づいて推奨されていますが、そうでないものも少なくありません。第三に、費用と得られる情報のバランスも大切です。高額であっても、その結果が生活習慣の改善や病気予防に直接つながらなければ意味がありません。さらに、検査後や施術後のフォロー体制があるか、受診者の年齢・持病・生活習慣に合っているかも必ず確認しておきたいポイントです。

予防医療は、上手に活用すれば健康づくりの力強い味方になります。ただし、「新しいから」「話題だから」と飛びつくのではなく、「調べて確かめる」姿勢が欠かせません。経営者にとっては、自らの健康を守ることはもちろん、従業員の健康維持や医療費抑制、生産性の向上にも直結するテーマです。信頼できる情報源や専門医の意見を参考に、本当に有益なものを選び取ること。——それこそが、長く健やかに暮らすための確かな一歩になるのです。

サービス例	科学的根拠	主なメリット	注意点
ピロリ菌検査	高い	胃がん予防に有効	偽陰性の可能性あり
大腸内視鏡検査	高い	大腸がん早期発見	費用・時間負担
冠動脈カルシウムスコア検査	中程度	動脈硬化評価に有用	放射線被曝あり
腸内フローラ検査	低い	腸内環境の目安	治療法が確立していない
毛髪ミネラル検査	低い	栄養状態の目安	根拠乏しく商業色強い

本記事には開示すべき利益相反関連事項はありません
Lumediaでは専門家による正しい医療情報を発信しています

quoted from Lumedia



老舗の肖像

file:
059青源味噌株式会社
創業 寛永二年 — Since 1625

栃木・宇都宮法人会



寛永2年（1625）、青源味噌は初代・青木源四郎が宇都宮で米穀商として創業した。味噌造りは、江戸の暮らしに伝えるために兼業として始めたのがルーツとされる。創業地・宇都宮市石町（現三番町）の本社工場は、江戸中期に11代源四郎が建てた大谷石の「青源文庫蔵」とともに、安永の大火や戊辰戦争、宇都宮空襲など数々の災禍を耐え抜いた。焼け残った文庫蔵は、戦後混乱期に事業を立て直す支えとなり、不撓不屈の歴史を語り継いできた。

令和3年、創業の地を離れ下野市に新工場を竣工。最新設備を導入しながら、あえて人手をかけ「職人の温もりある味噌造り」を続けている。初仕込みでは旧工場の味噌を「種味噌」として仕込み、伝統の味を継承。そして、「地元の農家が守ってきた在来品種を使う」という一貫した信念、さらに原料の価格高騰が続く中、「身土不二」の考えのもと、地元栃木の

挑戦を続ける、400年の発酵屋

代表取締役社長 青木 敬信

大地と真摯に向き合っている。平成22年にはJRR宇都宮駅ビルに現在の「味噌と餃子の青源」を開店、味噌だれで餃子を味わう新しい食文化を発信。本社併設の「青源本店」では発酵を体験できる場を創出し、発酵教室や麹造り体験を通し幅広い世代に「発酵文化のある暮らし」を届けている。

さらなる一步は「生きた菌の力で健康に貢献する企業」への進化だ。宇都宮大学との共同研究で、自社蔵付きの乳酸菌を用いた植物性乳酸菌発酵飲料「Pedio（ペディオ）」を開発。砂糖も保存料も使わず、米と米麹だけで仕込む、革新そのもののものだ。

創業400年を迎え、社員有志による「400人の味噌仕込み」や「社員400の挑戦」などのプロジェクトを通じ、日本の発酵文化を未来へつなぐ。伝統を守り、健康という価値を見据えながら発酵の知恵と挑戦の精神で健やかな食文化を紡いでいく。

1 伝統の味噌をはじめ、調味料や餃子などバリエーション豊富な商品はオンラインサイトで購入できる。ボックスは「はつせれクション」送料込み6200円。植物性乳酸菌発酵飲料pedioは15本セットで販売。2 青源味噌のフラッグシップレシピ。3 2階はイートインスペースとスタジオ。4 木桶と職人の手仕事で伝統の味を支えていた昭和20年代後半頃。5 麹室で醸す手仕込みの麹。麹造りを実際に体験できるプログラムも用意。6 21代当主となる代表取締役社長の青木敬信氏。

白石呉服店の創業は明和2年（1765）。初代・白石宇佐衛門が防府天満宮の鳥居前町・宮市に店を構えたことが始まりだ。往時の宮市は萩往還と山陽道が交わる交通の要衝として賑わい、幕末には当主が高杉晋作や久坂玄瑞ら維新の志士を迎え入れ、支援をしたことで「白石ではなく大石と呼ぼう」と称えられた。また、伊藤忠商事・丸紅の創業者である伊藤忠兵衛や2代目忠兵衛との親交もあり、商人としての信義を貫いた老舗の姿が浮かび上がる。

代々の当主は、商いにとどまらず、宮市銀行の頭取や天満宮氏子総代、防府市教育委員なども務め、地域の発展に尽力。特に8代目・白石民彦は丸紅の全国取引先組織「親紅会」の会長を長く務め、防府市の教育行政にも深く関わった。

500坪の敷地には、店と住居、蔵が残されており、主屋や呉服蔵は国の登録有形文化財だ。神代杉や黒檀、ドイツ製ガラスなど国内

伝統と革新を纏う、きもの文化

代表取締役 白石 民彦

外の銘材を惜しみなく用いた建築は近代豪商の風格。「白石呉服店で買いたい物をすることがステータス」と、存在感を色濃く刻んできた。

平成26年、10代目の代表に就任した白石民彦氏は、伝統を大切に「きものをもっと日常に」と新たな挑戦を続けている。着付け教室やコンサート、初詣や食事会など、きものを気軽に楽しむ機会を創出。新ブランド「志ら石」を立ち上げ、洗える着物や、ライフスタイルに合わせたカジュアルな装いを提案している。

同社の根底には、「白石精神」と呼ばれる行動指針が息づいている。礼儀と誠実を重んじ、協調と責任を貫き、向上心と公正さを忘れず、堅実で質素な姿勢を保つ。この精神は、社員一人ひとりに受け継がれ、老舗の信頼を今にたっている。歴史に裏打ちされた確かな基盤と、時代に応じた柔軟な挑戦。その両輪で、きもの文化の新しい未来を切り拓いている。

Portrait of the
LONG ESTABLISHED
COMPANY

file:
060

株式会社 白石呉服店
創業 明和二年 — Since 1765
山口・防府法人会

SHIRAIISHIGOFUKUTEN Co., Ltd.



1 着物や帯リメイクしたワンピースや小物など、さまざまなアイテムが揃う
2 昭和初期の展示会の様子
3 白石家住宅主屋（大正7年築）は人母屋造りの「雁建」、茶室や座敷に巧みな数寄屋意匠が施されている
4 創業50周年に開設された新店舗
5 白石民彦氏は慶應法学部卒、大手生保の要職を歴任した経験で伝統と革新を繋ぐ舵取りを担う

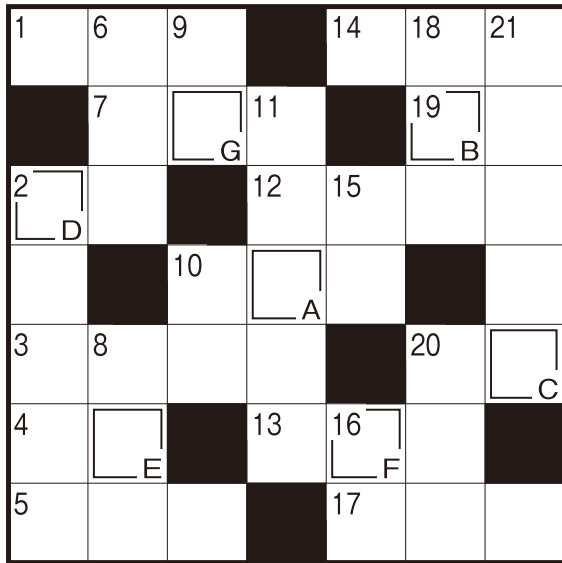
Company Profile

株式会社白石呉服店 所在地 ■ 山口県防府市宮市町1-15 0835-22-0010
業種 ■ 呉服全般取扱い 従業員数 ■ 5名 <http://shiraishi-gofukuten.com/>

クロスワードパズル

crossword puzzle

ヒントを元に言葉をマス目に記入したあと、Aから順につなげて読むと、答えがでできます。答えはこのページの下にあります。マス目に入るヒントの言葉は、右のQRコードでご覧になれます。



ヨコのカギ

- 1 秋の野山を赤や黄色に彩ります
- 2 斜面を滑り降りる遊具
- 3 ____の秋、積んでしまった本を片付けるのにも最適な季節です
- 4 とても珍しいこと。漢字では「稀有」
- 5 物事の入口を表すひらがな三文字。次の段階は「にほへ」?
- 7 ベルリンが首都の国
- 10 県庁所在地は宇都宮市
- 12 マリンスポーツの一種である ____ サーフィンの別名はボードセーリング
- 13 対向車に気をつけて曲がりましょう
- 14 かもいと向き合っている部分。不義理をした人の家の ____ は高い?
- 17 白菜などを使う、朝鮮半島の漬物
- 19 教科書も雑誌もこれの仲間
- 20 点がつくと「ぬし」や「たま」になる

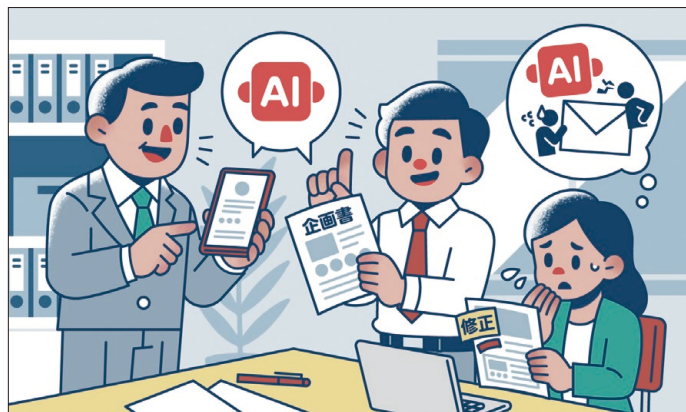
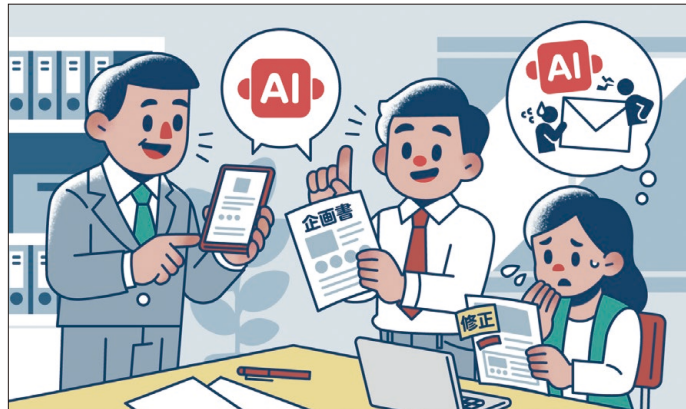
タテのカギ

- 2 自動車のこれを見れば、現在のスピードがどれくらいかわかります
- 6 草木や植物のこと。育成・保護するための自治体独自の税金もあります
- 8 エアメールは、陸路ではなくてこれで運ばれる
- 9 仕事をやめたいという気持ち
- 10 市街化区域の土地や建物には、 ____ 計画税が課せられることも
- 11 預金 ____ には、預け入れや引き出しなどの取引内容や金額が記されています
- 15 誰もこれを唱えなければ全会一致
- 16 自由 ____ 指定 ____ 貴賓 ____
- 18 「 ____ 的人権の尊重」は、日本国憲法の三大原則の一つです
- 20 小さい子の言う「あたま」
- 21 アジア・アフリカ・オーストラリア・南極に囲まれた大洋。国名がつきます

ほうじん 秋号 2025 No.730

- 1 エール
- 2 私の経営哲学
株式会社 こんの
代表取締役社長 紺野 道昭
儲かるかどうかでなく
正しいかどうか
- 5 全法連ひろば
- 6 特集
令和8年度 税制改正に関する提言
- 10 リレーニュース
- 12 けんたの全国法人会めぐり
- 14 全法連ひろば
- 15 税論
- 16 情報分析の目
- 17 Doctor's EYE
- 18 老舗の肖像
青源味噌株式会社
株式会社 白石呉服店
- 20 ▶クロスワードパズル
▶7つの間違い

▶ ご意見・ご要望・ご感想は
〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5-6
公益財団法人 全国法人会総連合「ほうじん」係へ



7つの間違い

2枚の絵には7か所の間違いがあります。さあ、見つけてみましょう。答えはこのページの下にあります。

【編集後記】

最近ブームも少し落ち着いたようにだが、外出時に御朱印帳を持ち歩くようになったのは2年ほど前から。御朱印がいただける最北の神社「北門神社」取材で訪れたのがきっかけだ。そこで購入した御朱印帳は出張にも持参する。移動中には人気ランキングを見ながら「ここに行く時間あるかな」などと考える楽しみが、実際に往ける機会が多くなる。今回の出張では、阿南市周辺の札所を（取材で！）いくつか参詣できたので、御朱印帳も少し埋まった。空海ゆかりの歴史ある寺院は、さすがに見どころがたくさんあったが、時間が足りなかった。リタイヤしたら、お遍路さんでゆっくりと回るのも悪くない。歩き遍路は無理だけど。

（澤田彰一）

事業継続力の強化を、AIG損保とともに 貴社の事業継続力、5分で診断します!

Q1

従業員から「**がんになりました**」
と言われた時の回答を準備して
いますか?



Q2

サイバー攻撃のおそれを感じた
従業員がそのPCなどの端末に
対して“すぐ行うべきこと”、
“行ってはならないこと”、
についてご存知ですか?



Q3

**自然災害や火災などの被災時に、
金融機関等から事業継続に
かかる資金調達は可能ですか?**



Q4

数十万円程度であっても**財務に
マイナスの影響**を与えるリスク
について、定期的に洗い出して
いますか?



AIG損保は、中小企業のお客さまの事業継続力の強化を支援します。



これまでの経験から、認識できないリスクが
事業活動に潜んでいることを新たに提唱

3つのステップでリスクに強い企業へ

STEP 1

4つの経営資源と
事業活動に対する
現状把握



STEP 2

診断レポート*に
よる発見と理解



*診断結果は弊社独自の
診断指標に基づくもの
であり、貴社の実際の堅
牢性や脆弱性を保証す
るものではありません。

STEP 3

事業継続力強化
企業価値の向上へ



弊社よりお電話でご案内をさせていただく場合があります。ご興味ございましたら、ご希望の日時をお気軽にお伝えください。

お問い合わせ先

TEL **03-6848-8500**

午前9時～午後5時(土・日・祝日・年末年始を除く)



AIG 損保

AIG損害保険株式会社

<https://www.aig.co.jp/sonpo>

**SME
Resilience**

事業継続力の強化を、
AIG 損保とともに



法人会の経営者大型総合保障制度
広げよう
企業保障の
大きな傘を

経営者が、 重大疾病に かかった時の そなえを確保。



重度がん
保障 Jタイプ
Jタイプ
Jタイプa

重度がん保障Jタイプ

[無配当重大疾病保障保険]
(重度がん保障・無解約払戻金型)

Jタイプ

[無配当重大疾病保障保険]
(無解約払戻金型)

Jタイプa

[無配当重大疾病保障保険]
(解約払戻金抑制割合指定型)

は、

重大疾病による

(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)

就業不能リスクから

企業を守ります!

引受保険会社

 大同生命保険株式会社

大阪本社/大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 TEL (06)6447-6111
東京本社/東京都中央区日本橋2-7-1 TEL (03)3272-6777

ご検討・ご契約にあたっては、「法人向け保険商品のご検討に際してご留意いただきたいこと」「設計書[契約概要]」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」「約款」を必ずご覧ください。

F-2024-0010-① (2024年12月20日)